⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　長谷部　敬　電話03―3591―6361　内線2830
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに入札説明書ごとに重量各300ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年１月12日17時00分
⑸　電子入札システム及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年１月29日17時00分　提出場所は⑵に同じ
⑹　開札の日時及び場所　平成28年２月19日11時00分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、入札説明書において提出を求められている書類を証明書の受領期限までに提出しなければならない。また入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札及び電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する、性能、機能等の要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、当該入札者の申し込みに係わる性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者入札価格で除して得た数値の最も高いものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者から上記方法をもって落札者を決定することがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyo Hanazumi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the products to be procured : 26, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Distribution Equipment and Integrated Message Switcher for COSPAS-SARSAT system 1 set and other 4 kinds.
⑷　Fulfilment period : 24, March, 2017.
⑸　Fulfilment place : Japan Coast Guard and other 2 place.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C of level of interest in “Selling” in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2013・2014・2015.
④　The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 29, January, 2016.
⑻　Contact point for the notice : Kei Hasebe, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy And Legal Affairs Division Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年12月11日
支出負担行為担当官
原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房参事官　廣木　雅史
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量
平成28年度複写機（高速機）の賃貸借及び保守業務　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　賃貸借期間　平成28年４月１日から平成31年３月31日まで
⑸　保守期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
⑹　納入場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　入札金額は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「役務の提供」において、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び適合証明書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒106―8450 東京都港区六本木一丁目９番９号六本木ファーストビル６階　原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官（会計担当）付　下口啓志郎　電話番号03―5114―2103　内線4002
仕様に関する質問は、メール（keishiro_shimoguchi@nsr.go.jp）にて受け付ける。
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑶　適合証明書の受領期限　平成28年２月８日12時00分
⑷　入札書の受領期限　平成28年２月18日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成28年２月19日14時00分　原子力規制委員会原子力規制庁六本木ファーストビル13階入札会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全部免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書等に基づき適合証明書を作成し、受領期限内に正１部、副１部を提出しなければならない。また、原子力規制委員会原子力規制庁から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明